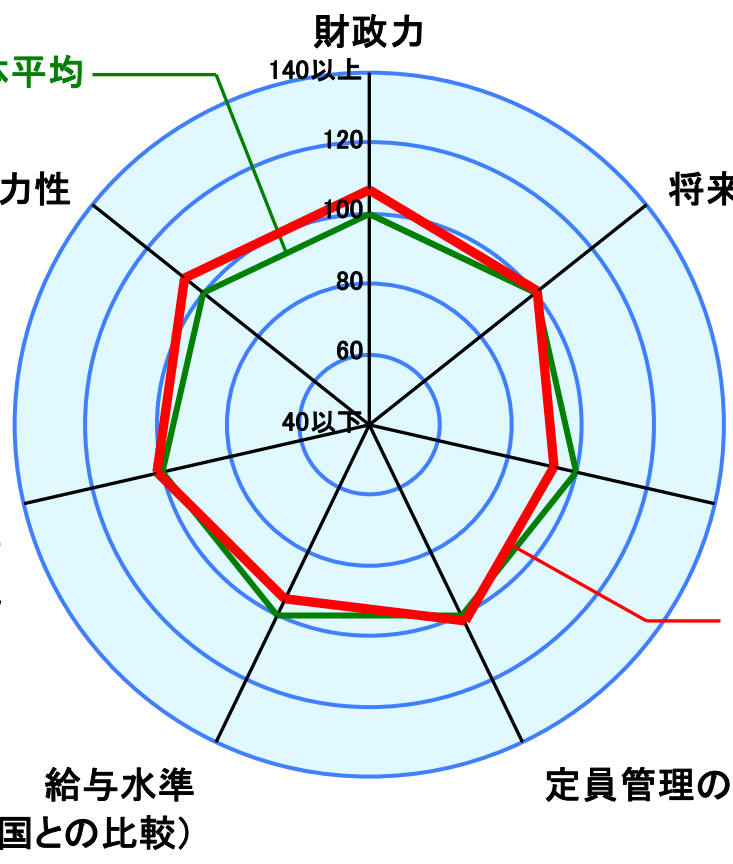


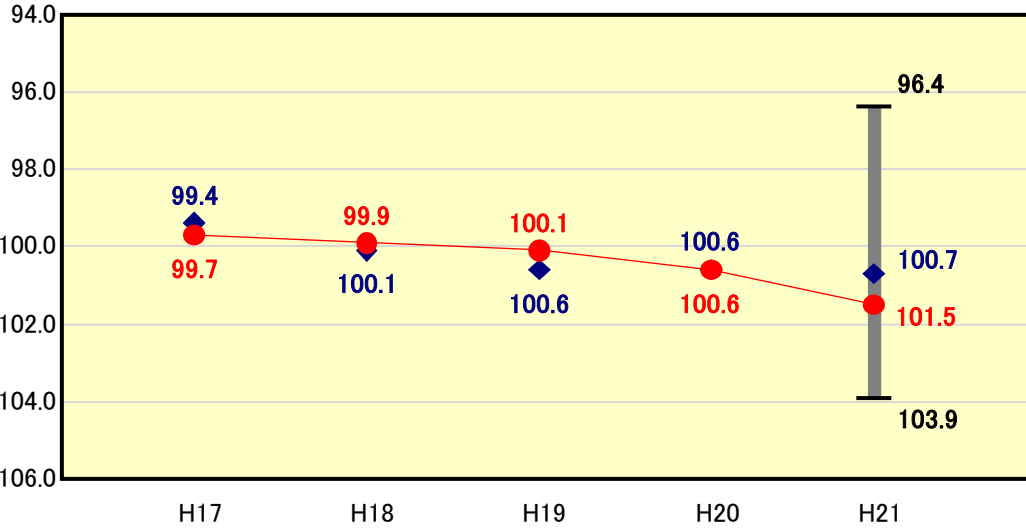
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	474,147	人(H22.3.31現在)
面積	354.72	km ²
標準財政規模	99,772,735	千円
歳入総額	162,915,803	千円
歳出総額	158,241,764	千円
実質収支	3,742,651	千円

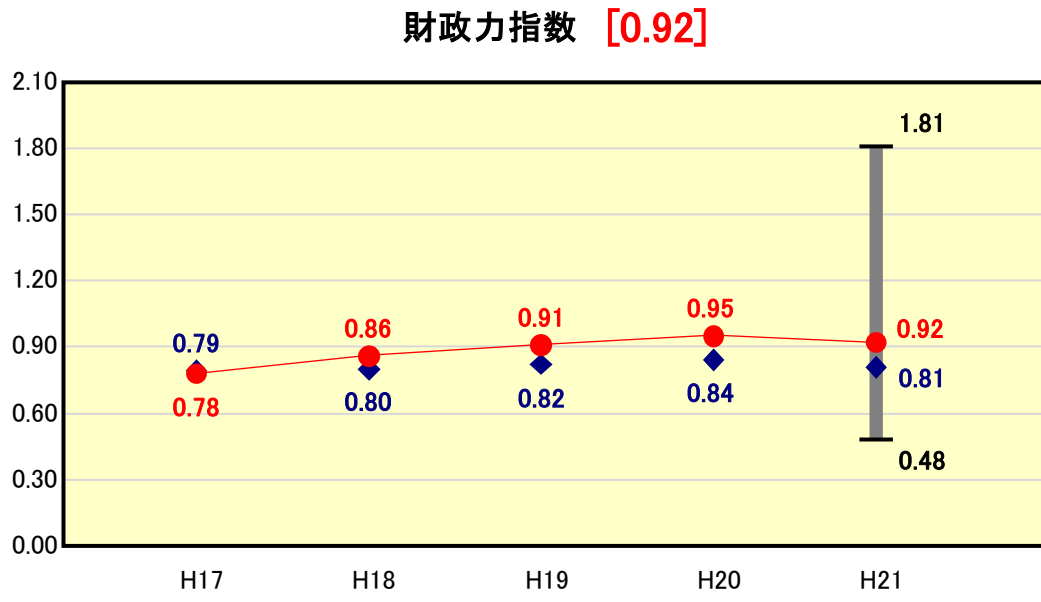


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



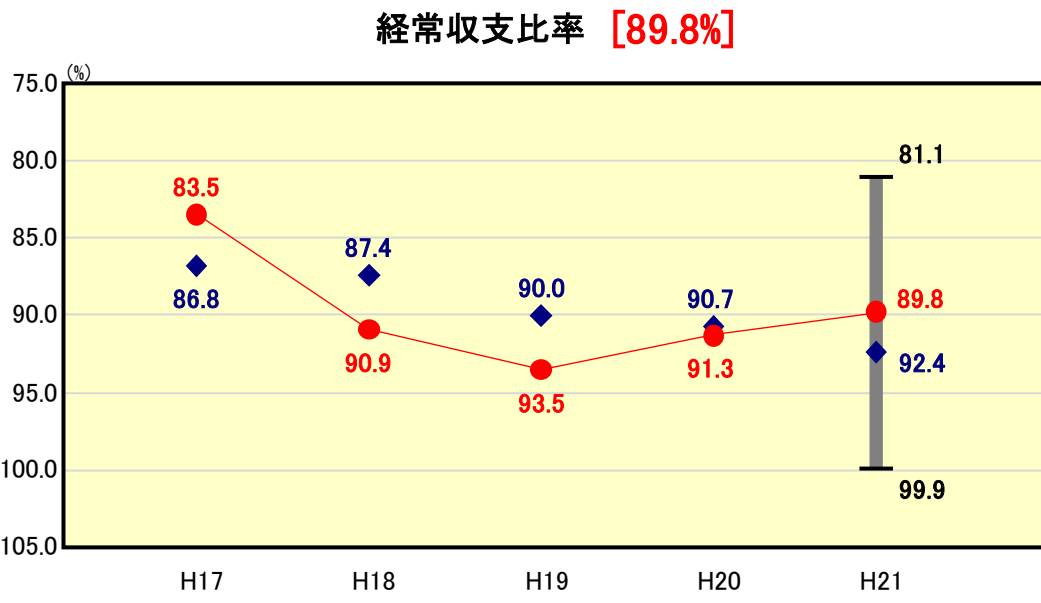
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

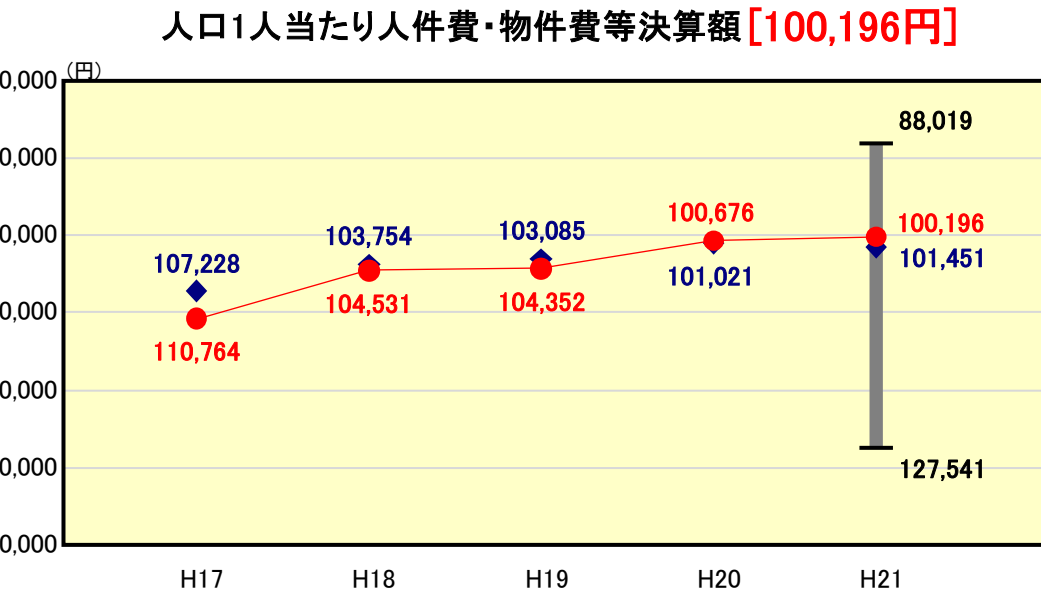
類似団体内順位 10/41
 全国市町村平均 0.55
 岡山県市町村平均 0.46

財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/41
 全国市町村平均 91.8
 岡山県市町村平均 90.2

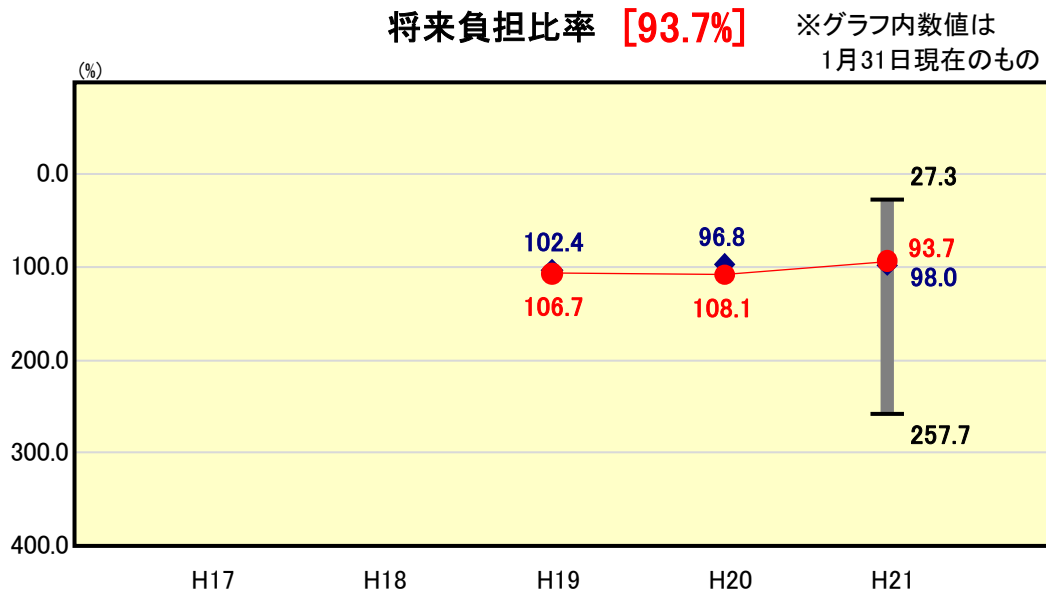
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/41
 全国市町村平均 115,856
 岡山県市町村平均 116,620

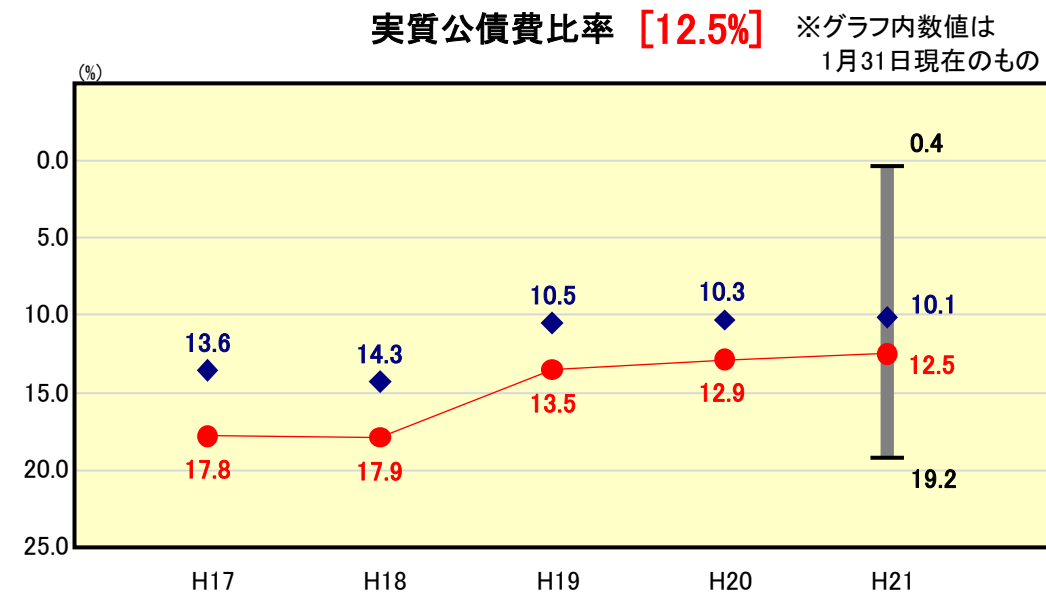
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



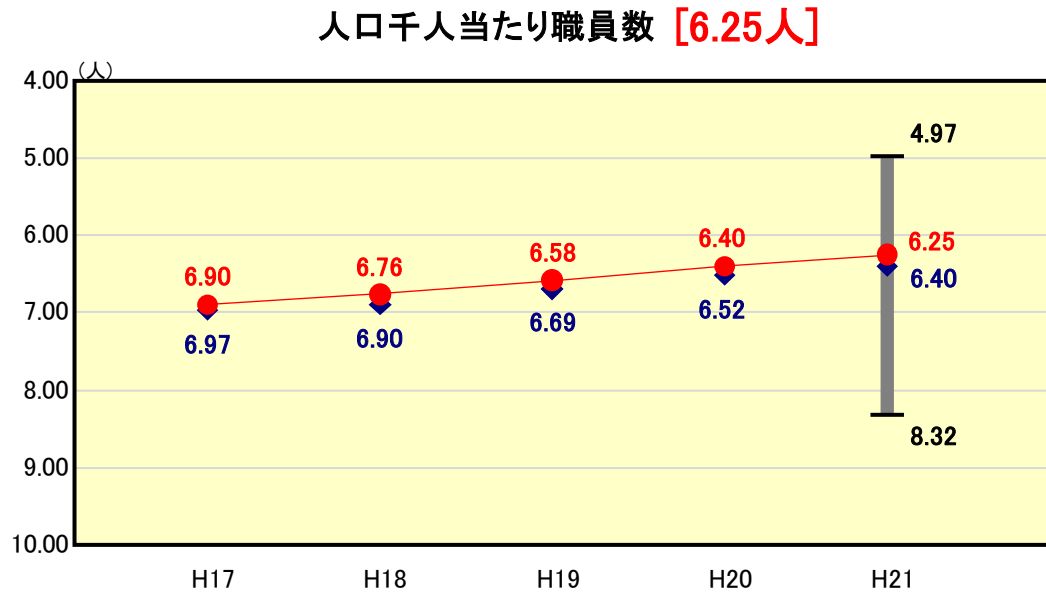
類似団体内順位 18/41
 全国市町村平均 92.8
 岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況



類似団体内順位 29/41
 全国市町村平均 11.2
 岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況



類似団体内順位 19/41
 全国市町村平均 7.33
 岡山県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】・・・本市は、平成9年度に普通交付税の交付団体になって以来、財政力指数は、低下してきたが、平成18年度以降は、景気回復に伴う市税の増収等により増加傾向にあった。しかし平成20年度後半のリーマンショックを発端とした景気後退により、企業業績が悪化し、市税が大幅に減少しており、類似団体平均は上回っているものの、今後も財政力指数が低下していくことが見込まれる。今後も財政構造改革のさらなる推進による経費節減・合理化に努める。

【経常収支比率】・・・職員数の削減等による職員給の減少や公債費の減額により1.5%改善しており、類似団体内平均を下回っている。今後は扶助費等の増加が見込まれることから、各種収納金の収納率向上、行政財政構造改革のさらなる実施による財源の確保と経費の節減、市税減少の歯止めとなる地域経済活性化に向けた取り組みを実施し、経常収支比率の改善を続けていく。

【ラスパイルズ指数】・・・指数は101.5ポイントであり、類似団体内平均を若干上回っている。今後も、国の公務員制度改革の動向を注視し、給料表の構造の見直しを含めた給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】・・・類似団体平均を2.4%上回っているが、既借入高金利市債の借換や新規債発行の抑制を行うことで比率は改善されてきている。今後も計画的な公債費対策を実施し比率の改善に努める。

【将来負担比率】・・・土地開発公社の負債の減少や職員数減による退職手当負担見込み額の減少で、前年度より14.4%改善し、類似団体平均を4.3%下回っている。今後も、公債費対策も含めた比率の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】・・・平成18年3月に制定した第2次定員適正化計画(平成18年度から22年度までの5年間で400人削減)に対し、平成21年度末までに計画を上回る410人を削減しているが、引き続き職員削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・類似団体平均に比べ1,255円下回っている。今後も、人件費についてさらなる減少を見込んでおり、併せて物件費も縮減に努める。